

2022年9月末
連結自己資本規制および
連結流動性規制に関する開示

金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）
第208条の28第1項の規定に基づき、金融庁長官が定める場合及び
金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第57条の17第2項の経営の健全性の
状況を記載した書面に記載すべき事項に基づき行う開示

事業年度 自 2022年4月1日
(第119期) 至 2022年9月30日

野村ホールディングス株式会社

(注) 2025年4月30日付で、連結安定調達比率の訂正を実施しております。

目次

第1部 連結自己資本規制に関する開示	3
第1章 自己資本の構成に関する開示事項	4
第2章 定性的な開示事項	14
第3章 定量的な開示事項	18
第4章 自己資本調達手段に関する契約内容	56
第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）	66
第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項	84
第7章 TLAC規制	86
第2部 連結流動性規制に関する開示	98
第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	99
第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	100
第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	101
第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項	103
第3部 開示方針	104

第1部 連結自己資本規制に関する開示 (経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成22年金融庁告示第132号）に基づき行う開示

第1章 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成				
国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,767,002	2,757,296	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,281,790	1,272,607	1a
2	うち、利益剰余金の額	1,605,082	1,603,229	2
1c	うち、自己株式の額(△)	119,869	118,541	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	392,489	294,637	3
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	3,159,491	3,051,933	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	122,578	117,163	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	17,188	16,278	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	105,389	100,884	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,401	1,229	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	
12	適格引当金不足額	7,820	12,216	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	110,657	88,683	
15	退職給付に係る資産の額	9,619	9,717	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	282	332	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ	
		2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	253,359	229,342		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,906,132	2,822,591		
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	374,900	373,700	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,861	1,776		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	376,761	375,476		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	376,761	375,476	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	3,282,893	3,198,067	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48－49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	437	417	
47＋49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	437	417	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	437	417	
総自己資本				
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,283,331	3,198,485	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	17,169,832	16,893,081	
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	16.92%	16.70%	
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	19.12%	18.93%	
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	19.12%	18.93%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.01%	3.01%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	11.12%	10.93%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	183,129	194,708	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	154,688	159,924	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	3,000	5,202	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2022年9月末	2022年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	24,941	26,931	

(単位：百万円、%)

自己資本の構成		
国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,759,588
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,279,215
2	うち、利益剰余金の額	1,554,693
1c	うち、自己株式の額(△)	74,320
26	うち、社外流出予定額(△)	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△28,505
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,731,082
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	104,602
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	13,495
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	91,107
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,493
11	繰延ヘッジ損益の額	—
12	適格引当金不足額	5,554
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,415
15	前払年金費用の額	9,090
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)の額	2,219
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	128,376	
普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,602,705	
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)			
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	375,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	1,622	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	376,622	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末
その他Tier1 資本に係る調整項目		
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
42	Tier2 資本不足額	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
その他Tier1 資本		
44	その他Tier1 資本の額((二)－(ホ)) (へ)	376,622
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(へ)) (ト)	2,979,328
Tier2 資本に係る基礎項目(4)		
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—
48－49	Tier2 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	381
47＋49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,950
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	3,950
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	4,331

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末
Tier2資本に係る調整項目(5)		
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—
Tier2 資本		
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	4,331
総自己資本		
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	2,983,660
リスク・アセット(6)		
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	14,703,195
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)		
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	17.70%
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	20.26%
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	20.29%
64	最低連結資本バッファ比率	3.02%
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.02%
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%
68	連結資本バッファ比率	12.29%
調整項目に係る参考事項(8)		
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	169,917
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	179,282
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	12,338

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)		
76	一般貸倒引当金の額	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	—
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)		
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	3,950
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	28,887

第2章 定性的な開示事項

1. 連結の範囲

- (1) 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年12月金融庁告示第130号。以下、「連結自己資本規制比率告示」といいます。)第2条に規定する連結自己資本規制比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「会社グループ」といいます。)に属する会社と連結財務諸表提出会社として作成された連結財務諸表における連結の範囲(以下、「会計連結範囲」といいます。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結保険子法人等について、連結自己資本規制比率告示第3条第3項に基づき、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いをしております。

また、連結変動持分事業体(以下、「VIE」といいます。)については、経済実態に即し、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いを行っております。具体的には、会社グループ内エンティティとの間のカウンターパーティ・リスクは内部消去を行わずにこれを信用リスク・アセットの額として算出し、同じく会社グループ内エンティティによる当該VIEの運用する資産に対する投資については、信用リスク・アセットの額またはマーケット・リスク相当額を算出しております。

- (2) 会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2022年9月末において、野村証券株式会社(日本・証券業)、ノムラ・インターナショナルPLC(英国・証券業)、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.(米国・証券業)、ノムラ・インターナショナル(ホンコン)LIMITED(香港・証券業)、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社(日本・証券業)など180社。

- (3) 連結自己資本規制比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連会社等の数並びに当該金融業務を営む関連会社等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (4) 会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものについては、該当ありません。

会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、2022年9月末において、

Nomura Reinsurance ICC Limited (ガーンジー、保険業、総資産0.5億円、純資産0.5億円)、
Nomura Reinsurance 1 IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1,257億円、純資産22億円)、
Nomura Reinsurance 5IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1億円、純資産1億円)、
US CB Reinsurance 1 IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産16億円、純資産16億円)、
Nomura Americas Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産2,685億円、純資産75億円)、
Nomura Americas US Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産43億円、純資産43億円)、
その他VIE1, 185社が該当します。

- (5) 会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

会社グループの持株会社並びに子会社等に適用される法令の要件を適切に満たす自己資本の額が確保されること、また、各会社の業務の運営を損なうことなくかつ支払い能力・流動性・収益性に悪影響が及ばないこと等を十分考慮した上で適切に運営されております。

2. 連結自己資本規制比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表に関する事項

2022年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	3,675,554	3,646,877	
定期預金	346,653	346,653	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	383,873	383,824	
貸付金	4,203,402	4,032,144	
顧客に対する受取債権	531,382	530,871	
顧客以外に対する受取債権	1,302,564	1,296,560	
貸倒引当金	△72,154	△72,154	
売戻条件付買入有価証券	15,828,900	15,828,577	
借入有価証券担保金	5,011,798	5,011,798	
トレーディング資産	18,074,120	17,162,357	
プライベート・エクイティ投資	63,733	55,503	
建物、土地、器具備品および設備	430,674	422,055	
トレーディング目的以外の負債証券	447,788	370,353	
投資持分証券	127,255	127,255	
関連会社に対する投資および貸付金	390,113	390,113	
その他	786,316	784,953	
資産の部合計	51,531,980	50,317,748	
負債の部			
短期借入	1,273,660	1,187,981	
顧客に対する支払債務	1,665,335	1,665,335	
顧客以外に対する支払債務	2,168,015	2,167,933	
受入銀行預金	2,039,013	2,039,013	
買戻条件付売却有価証券	15,964,194	15,955,660	
貸付有価証券担保金	1,585,933	1,591,928	
その他の担保付借入	326,875	326,875	
トレーディング負債	12,212,463	12,295,794	
その他の負債	974,536	916,823	
長期借入	10,094,650	9,365,316	
負債の部合計	48,304,678	47,512,664	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	687,297	687,297	1a
利益剰余金	1,608,564	1,605,082	2
累積的その他の包括利益	392,489	392,489	3
自己株式	△119,869	△119,869	1c
非支配持分	64,327	64,327	
純資産の部合計	3,227,301	3,223,819	
負債及び純資産の部合計	51,531,980	50,736,483	

2022年6月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	3,476,965	3,346,589	
定期預金	292,016	292,016	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	424,512	424,370	
貸付金	4,053,944	3,952,849	
顧客に対する受取債権	521,499	521,485	
顧客以外に対する受取債権	1,190,654	1,181,085	
貸倒引当金	△70,099	△70,099	
売戻条件付買入有価証券	14,192,423	14,192,075	
借入有価証券担保金	5,005,023	5,005,023	
トレーディング資産	17,559,739	16,606,175	
プライベート・エクイティ投資	59,428	55,653	
建物、土地、器具備品および設備	432,335	425,384	
トレーディング目的以外の負債証券	471,597	395,560	
投資持分証券	129,069	129,069	
関連会社に対する投資および貸付金	380,208	380,208	
その他	783,962	782,406	
資産の部合計	48,903,281	47,619,855	
負債の部			
短期借入	1,337,955	1,235,451	
顧客に対する支払債務	1,699,924	1,699,924	
顧客以外に対する支払債務	1,937,900	1,937,781	
受入銀行預金	1,871,237	1,871,237	
買戻条件付売却有価証券	15,102,366	15,144,557	
貸付有価証券担保金	1,485,102	1,491,123	
その他の担保付借入	374,283	374,283	
トレーディング負債	11,470,562	11,554,109	
その他の負債	943,044	890,602	
長期借入	9,565,777	8,819,633	
負債の部合計	45,788,156	45,018,706	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	678,114	678,114	1a
利益剰余金	1,606,778	1,603,229	2
累積的其他の包括利益	294,637	294,637	3
自己株式	△118,541	△118,541	1c
非支配持分	59,642	59,642	
純資産の部合計	3,115,125	3,111,575	
負債及び純資産の部合計	48,903,281	48,130,282	

2021年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (自己資本の構成) の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	3,836,087	3,816,572	
定期預金	342,778	342,778	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	312,578	312,578	
貸付金	3,143,346	2,972,944	
顧客に対する受取債権	486,602	486,505	
顧客以外に対する受取債権	761,126	754,931	
貸倒引当金	△61,709	△61,709	
売戻条件付買入有価証券	11,272,572	11,272,572	
借入有価証券担保金	4,658,853	4,658,853	
トレーディング資産	16,333,622	15,366,787	
プライベート・エクイティ投資	77,820	73,289	
建物、土地、器具備品および設備	460,051	403,768	
トレーディング目的以外の負債証券	444,122	449,208	
投資持分証券	135,959	135,959	
関連会社に対する投資および貸付金	358,878	358,878	
その他	783,861	782,991	
資産の部合計	43,346,551	42,126,909	
負債の部			
短期借入	1,188,793	1,021,216	
顧客に対する支払債務	1,469,025	1,469,025	
顧客以外に対する支払債務	1,793,856	1,793,769	
受入銀行預金	1,463,647	1,463,647	
買戻条件付売却有価証券	13,463,321	13,573,001	
貸付有価証券担保金	1,515,820	1,521,837	
その他の担保付借入	380,785	380,785	
トレーディング負債	9,645,763	9,716,496	
その他の負債	927,955	988,865	
長期借入	8,695,951	7,909,990	
負債の部合計	40,544,920	39,838,636	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	684,722	684,722	1a
利益剰余金	1,557,696	1,553,818	2
累積的其他の包括利益	△28,505	△28,505	3
自己株式	△74,320	△74,320	1c
非支配持分	67,545	67,545	
純資産の部合計	2,801,631	2,797,753	
負債及び純資産の部合計	43,346,552	42,636,389	

(注)

イ欄は百万円未満の端数処理の違いにより、有価証券報告書・四半期報告書等における連結貸借対照表上の数値とずれる場合がございます。

第3章 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって、最終指定親会社の子法人等であるものの自己資本
 その他金融機関等（連結自己資本規制比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって最終指定親会社の子法人等であるもののうち、連結自己資本規制比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額については、該当ありません。

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
 （単位：百万円）

	エクスポージャーの額 2022年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	8,389
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	76,647
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	10,869

（単位：百万円）

	エクスポージャーの額 2021年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	5,778
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	55,886
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	8,820

3. その他定量的な開示事項

(1) 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,906,132	2,822,591	2,726,432	2,668,451	2,602,705
2	Tier1資本の額	3,282,893	3,198,067	3,103,019	3,044,916	2,979,328
3	総自己資本の額	3,283,331	3,198,485	3,103,392	3,049,235	2,983,660
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	17,169,832	16,893,081	15,829,915	14,770,318	14,703,195
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	16.92%	16.70%	17.22%	18.06%	17.70%
6	連結Tier1比率	19.12%	18.93%	19.60%	20.61%	20.26%
7	連結総自己資本比率	19.12%	18.93%	19.60%	20.64%	20.29%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッ ファー比率	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.01%	3.01%	3.01%	3.01%	3.02%
12	連結資本バッファー比率	11.12%	10.93%	11.60%	12.64%	12.29%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	60,577,625	57,903,731	51,829,347	53,124,220	50,441,867
14	連結レバレッジ比率	5.41%	5.52%	5.98%	5.73%	5.90%

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2023年3月期 第2四半期	2023年3月期 第1四半期	2022年3月期 第4四半期	2022年3月期 第3四半期	2022年3月期 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	5,893,472	5,629,781	5,986,723	6,235,868	6,024,539
16	純資金流出額	3,044,837	2,991,829	2,503,800	2,274,620	2,219,276
17	連結流動性カバレッジ比率	194.8%	189.4%	241.7%	277.7%	272.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	15,736,865	15,024,604	14,338,537	13,684,744	13,089,893
19	所要安定調達額	14,043,200	13,183,816	12,471,124	11,684,209	11,268,507
20	連結安定調達比率	112.0%	113.9%	114.9%	117.1%	116.1%

KM2：主要な指標（TLAC要件）

（単位：百万円、％）

KM2：主要な指標（TLAC要件）						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末
1	外部TLACの額	6,087,591	5,655,174	5,340,569	4,866,284	4,766,941
2	リスク・アセットの額	17,169,832	16,893,081	15,829,915	14,770,318	14,703,195
3	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率	35.45%	33.47%	33.73%	32.94%	32.42%
3a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	32.44%	30.46%	30.72%	29.93%	29.40%
4	総エクスポージャーの額	60,577,625	57,903,731	51,829,347	53,124,220	50,441,867
5	総エクスポージャーベース外部TLAC比率	10.04%	9.76%	10.30%	9.16%	9.45%
6a	法令の規定に基づいて除外債務が ベイルインの対象から除外される 法域か否か					
6b	特例外部TLAC調達手段が認められ る法域か否か					
6c	特例外部TLAC調達手段のうちその 他外部TLAC調達手段に相当すると して認められているものが占める 割合					

(2) リスク・アセットの概要

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2022年6月末	2022年9月末	2022年6月末
1	信用リスク	1,963,076	1,926,958	162,782	160,058
2	うち、標準的手法適用分	419,548	341,077	33,563	27,286
3	うち、内部格付手法適用分	1,195,187	1,229,647	101,351	104,274
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	348,339	356,233	27,867	28,498
4	カウンターパーティ信用リスク	3,482,477	3,276,279	288,172	271,391
5	うち、SA-CCR適用分	551,314	520,560	46,705	44,112
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,130,000	1,178,689	95,824	99,952
	うち、CVAリスク	1,083,190	974,943	86,655	77,995
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	394,838	359,604	31,587	28,768
	その他	323,133	242,481	27,401	20,562
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,945,118	1,871,158	164,946	158,674
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	104,862	72,575	8,892	6,154
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	306,588	321,768	25,998	27,285
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	135,863	174,012	10,869	13,920
11	未決済取引	21,682	20,931	1,820	1,737
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	5,892,363	5,835,523	471,389	466,841
17	うち、標準的方式適用分	1,217,701	1,132,651	97,416	90,612
18	うち、内部モデル方式適用分	4,674,662	4,702,872	373,972	376,229
19	オペレーショナル・リスク	2,566,057	2,629,677	205,284	210,374
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	2,566,057	2,629,677	205,284	210,374
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	394,223	412,818	33,430	35,006
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	17,169,832	16,893,081	1,373,586	1,351,446

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	信用リスク	1,963,076	1,477,401	162,782	122,319
2	うち、標準的手法適用分	419,548	276,798	33,563	22,143
3	うち、内部格付手法適用分	1,195,187	859,847	101,351	72,915
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	348,339	340,756	27,867	27,260
4	カウンターパーティ信用リスク	3,482,477	3,273,676	288,172	270,091
5	うち、SA-CCR適用分	551,314	528,040	46,705	44,619
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,130,000	1,025,458	95,824	86,958
	うち、CVAリスク	1,083,190	1,191,183	86,655	95,294
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	394,838	341,220	31,587	27,297
	その他	323,133	187,773	27,401	15,920
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,945,118	1,862,663	164,946	157,953
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	104,862	72,225	8,892	6,124
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	306,588	223,546	25,998	18,956
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	135,863	110,254	10,869	8,820
11	未決済取引	21,682	6,124	1,820	502
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	—	—	—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	5,892,363	4,352,557	471,389	348,204
17	うち、標準的方式適用分	1,217,701	795,254	97,416	63,620
18	うち、内部モデル方式適用分	4,674,662	3,557,302	373,972	284,584
19	オペレーショナル・リスク	2,566,057	2,533,229	205,284	202,658
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	2,566,057	2,533,229	205,284	202,658
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	394,223	479,054	33,430	40,623
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	17,169,832	14,703,195	1,373,586	1,176,255

(3) 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く。）に関する事項

CR1：資産の信用の質

2022年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	67,757	1,155,842	67,729	1,155,869
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	67,757	1,155,842	67,729	1,155,869
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	-	22,582	-	22,582
6	コミットメント等	-	233,218	-	233,218
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	-	255,800	-	255,800
	合計				
8	合計（4+7）	67,757	1,411,643	67,729	1,411,670

2021年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	53,276	722,187	53,276	722,187
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	53,276	722,187	53,276	722,187
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	-	19,617	-	19,617
6	コミットメント等	-	93,738	-	93,738
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	-	113,355	-	113,355
	合計				
8	合計（4+7）	53,276	835,543	53,276	835,543

(注)

デフォルトとは債務の不履行、著しく不利益となる契約条件への変更、法的破綻又はこれに類似した状態になった場合、及び債務者又は案件の信用力が非常に脆弱であり、債務の履行の不確実性が非常に高い場合をいい、株式等エクスポージャーを除く信用リスク・アセットの計測対象となる資産について、重大な損失（投下元本の30%を超える損失をいう。）を伴う売却を行う場合を含みます。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2022年9月末

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		金額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	57,523	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	27
3		非デフォルト状態へ復帰した額	-
4		償却された額	-
5		その他の変動額	10,207
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	67,757	

(注)

「その他の変動額」はデフォルト状態にあるエクスポージャーの為替の変動によるものです。

CR3：信用リスク削減手法

2022年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で 保全された エクスポ ージャー	保証で 保全された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	720,089	435,780	435,780	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	720,089	435,780	435,780	-	-
5	うちデフォルトしたもの	67,757	-	-	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で 保全された エクスポ ージャー	保証で 保全された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	278,651	443,536	443,536	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	278,651	443,536	443,536	-	-
5	うちデフォルトしたもの	53,276	-	-	-	-

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	34,698	-	34,698	-	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,052	-	3,052	-	792	25.95%
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	22	-	22	-	5	26.52%
7	国際開発銀行向け	6	-	6	-	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	27,026	-	27,026	-	8,788	32.51%
12	法人等向け	880,792	-	445,012	-	405,171	91.04%
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	3,193	-	3,193	-	4,790	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	948,792	-	513,012	-	419,548	81.78%

2021年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果													
項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,667	-	6,667	-	-	-	0	-	0.00%	-	-	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,411	-	5,411	-	-	-	555	-	10.26%	-	-	
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	47	-	47	-	-	-	13	-	29.15%	-	-	
7	国際開発銀行向け	11	-	11	-	-	-	0	-	0.00%	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け	0	-	0	-	-	-	0	-	10.00%	-	-	
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	34,402	-	34,402	-	-	-	9,075	-	26.37%	-	-	
12	法人等向け	707,117	-	263,580	-	-	-	263,458	-	99.95%	-	-	
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,463	-	2,463	-	-	-	3,694	-	149.99%	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計	756,121	-	312,585	-	-	-	276,798	-	88.55%	-	-	

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	34,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,698
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,448	-	33	-	1,570	-	-	-	-	-	3,052
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	20	-	-	-	1	-	-	-	22
7	国際開発銀行向け	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	19,896	-	4,641	-	2,488	-	-	-	27,026
12	法人等向け	-	-	49,536	-	423	-	395,052	-	-	-	445,012
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	3,193	-	-	3,193
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	36,152	-	69,487	-	6,635	-	397,543	3,193	-	-	513,012

2021年9月末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	6,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,667
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,286	-	23	-	1,101	-	-	-	-	-	5,411
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	41	-	-	-	5	-	-	-	47
7	国際開発銀行向け	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	30,133	-	2,440	-	1,828	-	-	-	34,402
12	法人等向け	-	-	20	-	210	-	263,349	-	-	-	263,580
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	2,463	-	-	2,463
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	10,965	0	30,220	-	3,752	-	265,182	2,463	-	-	312,585

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウエイ トの加 重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,298,183	-	-	2,298,183	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	7	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	219	-	-	219	0.18%	100件未満	45.00%	1.0	62	28.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	326	-	-	326	0.27%	100件未満	45.00%	1.0	119	36.54%	0	
4	0.50以上0.75未満	69	-	-	69	0.57%	100件未満	45.00%	1.0	39	56.30%	0	
5	0.75以上2.50未満	36	-	-	36	0.84%	100件未満	45.00%	1.0	24	67.75%	0	
6	2.50以上10.00未満	22	-	-	22	8.04%	100件未満	45.00%	1.0	35	160.31%	-	
7	10.00以上100.00未満	186	-	-	186	27.14%	100件未満	45.00%	1.0	438	234.77%	22	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	2,299,043	-	-	2,299,043	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	726	0.03%	24	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,751,816	-	-	1,751,816	0.04%	0.1	45.00%	1.1	248,230	14.16%	340	
2	0.15以上0.25未満	50,960	-	-	50,960	0.18%	100件未満	45.00%	2.5	21,720	42.62%	42	
3	0.25以上0.50未満	53,809	-	-	53,809	0.27%	100件未満	45.00%	1.1	25,397	47.19%	65	
4	0.50以上0.75未満	3,884	-	-	3,884	0.57%	100件未満	45.00%	4.6	5,063	130.35%	10	
5	0.75以上2.50未満	280	-	-	280	0.84%	100件未満	45.00%	2.8	321	114.63%	1	
6	2.50以上10.00未満	616	-	-	616	7.90%	100件未満	45.00%	1.0	1,036	168.20%	21	
7	10.00以上100.00未満	13,576	1,274	100.00%	14,850	27.14%	100件未満	45.00%	1.7	39,613	266.75%	1,813	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	1,874,943	1,274	100.00%	1,876,217	0.27%	0.2	45.00%	1.1	341,383	18.19%	2,295	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	113,887	322	100.00%	114,210	0.04%	0.1	45.00%	1.6	21,283	18.63%	23	
2	0.15以上0.25未満	1,999	234	100.00%	2,233	0.18%	100件未満	45.00%	3.0	1,281	57.38%	1	
3	0.25以上0.50未満	6,073	3,008	100.00%	9,081	0.35%	100件未満	45.00%	2.4	5,325	58.63%	14	
4	0.50以上0.75未満	5,760	6,483	100.00%	12,243	0.57%	100件未満	45.00%	3.5	11,115	90.78%	31	
5	0.75以上2.50未満	399	87	100.00%	486	1.27%	100件未満	45.00%	3.7	568	116.96%	2	
6	2.50以上10.00未満	2,531	990	100.00%	3,522	7.96%	100件未満	45.00%	4.9	7,266	206.30%	126	
7	10.00以上100.00未満	96,262	10,181	100.00%	106,444	27.14%	0.4	45.00%	2.1	287,507	270.10%	13,000	
8	100.00 (デフォルト)	79,990	-	-	79,990	100.00%	100件未満	45.00%	4.3	-	-	35,995	67,729
9	小計	306,903	21,308	100.00%	328,211	33.30%	0.6	45.00%	2.5	334,348	101.86%	49,196	67,729
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重平 均値（RWA density）	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		4,480,890	22,582	100.00%	4,503,473	2.54%	1.0	45.00%	1.1	676,459	15.02%	51,516	67,729

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,078,001	-	-	3,078,001	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	1,606	0.05%	0	-
2	0.15以上0.25未満	18	-	-	18	0.19%	100件未満	45.00%	1.0	5	29.33%	0	-
3	0.25以上0.50未満	732	-	-	732	0.30%	100件未満	45.00%	1.0	283	38.71%	0	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
5	0.75以上2.50未満	34	-	-	34	0.88%	100件未満	45.00%	1.0	23	69.22%	0	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	10	-	-	10	29.00%	100件未満	45.00%	1.0	24	235.83%	1	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,078,798	-	-	3,078,798	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	1,944	0.06%	3	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,228,064	-	-	1,228,064	0.05%	0.2	45.00%	1.3	223,328	18.18%	284	-
2	0.15以上0.25未満	39,424	-	-	39,424	0.19%	100件未満	45.00%	3.4	20,943	53.12%	34	-
3	0.25以上0.50未満	35,435	-	-	35,435	0.28%	100件未満	45.00%	1.2	18,162	51.25%	45	-
4	0.50以上0.75未満	3,971	-	-	3,971	0.60%	100件未満	45.00%	4.7	4,231	106.56%	10	-
5	0.75以上2.50未満	2,333	-	-	2,333	1.53%	100件未満	45.00%	3.7	2,859	122.53%	16	-
6	2.50以上10.00未満	2,397	-	-	2,397	4.98%	100件未満	45.00%	4.6	4,245	177.04%	53	-
7	10.00以上100.00未満	10,353	-	-	10,353	29.00%	100件未満	45.00%	1.7	25,545	246.74%	1,351	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,321,980	-	-	1,321,980	0.30%	0.3	45.00%	1.4	299,316	22.64%	1,796	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	150,927	1,113	100.00%	152,040	0.05%	0.2	45.00%	2.5	44,480	29.25%	38	-
2	0.15以上0.25未満	1,951	-	-	1,951	0.19%	100件未満	45.00%	3.8	1,205	61.77%	1	-
3	0.25以上0.50未満	9,141	-	-	9,141	0.31%	100件未満	45.00%	4.9	9,732	106.46%	13	-
4	0.50以上0.75未満	1,660	-	-	1,660	0.60%	100件未満	45.00%	1.9	1,270	76.49%	4	-
5	0.75以上2.50未満	2,866	-	-	2,866	0.98%	100件未満	45.00%	2.7	2,880	100.48%	12	-
6	2.50以上10.00未満	1,577	-	-	1,577	4.17%	100件未満	45.00%	1.1	1,995	126.49%	29	-
7	10.00以上100.00未満	85,462	18,503	100.00%	103,966	29.00%	0.6	45.00%	2.6	288,706	277.69%	13,568	-
8	100.00 (デフォルト)	54,472	-	-	54,472	100.00%	100件未満	45.00%	4.9	-	-	24,512	53,276
9	小計	308,060	19,617	100.00%	327,677	25.89%	0.9	45.00%	3.0	350,271	106.89%	38,181	53,276
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		4,708,838	19,617	100.00%	4,728,455	1.87%	1.3	45.00%	1.3	651,531	13.77%	39,980	53,276

(注)

ヘ欄「債務者の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2022年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	726	726
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	341,383	341,383
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	334,348	334,348
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式－FIRB	-	-
13	株式－AIRB	-	-
14	購入債権－FIRB	-	-
15	購入債権－AIRB	-	-
16	合計	676,459	676,459

2021年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	1,944	1,944
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	299,316	299,316
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	350,271	350,271
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式－FIRB	-	-
13	株式－AIRB	-	-
14	購入債権－FIRB	-	-
15	購入債権－AIRB	-	-
16	合計	651,531	651,531

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2022年6月末）における信用リスク・アセットの額	3,856,593	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	△12,713
3		ポートフォリオの質	6,689
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	23,626
8		その他	—
9	当四半期末時点（2022年9月末）における信用リスク・アセットの額	3,874,195	

(注)

モデルの更新により格付区分に変更のあった債務者の変動額はすべて項番4「モデルの更新」に含めております。また、項番2「資産の規模」には項番3から項番8で特定された変動額以外の変動額を記載しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2022年9月末

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	249,529	73,084	50.00%	40,682	-	-	263,660	304,343	152,171	-					
	2.5年以上	173,250	52,420	70.00%	88,852	-	-	123,712	212,565	148,795	850					
良（Good）	2.5年未満	83,917	25,749	70.00%	53,324	-	-	49,904	103,229	72,260	412					
	2.5年以上	47,003	72,360	90.00%	93,596	-	-	7,677	101,274	91,146	810					
可（Satisfactory）		40,060	9,603	115.00%	29,790	-	-	17,473	47,263	54,353	1,323					
弱い（Weak）		-	-	250.00%	-	-	-	-	-	-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計		593,762	233,218	-	306,246	-	-	462,429	768,676	518,728	3,396					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	-						-	-					
	2.5年以上	-	-	-						-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	-						-	-					
	2.5年以上	-	-	-						-	-					
可（Satisfactory）		-	-	-						-	-					
弱い（Weak）		-	-	-						-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-					
合計		-	-	-						-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	448,439	-	300.00%							448,439	1,345,319					
簡易手法－非上場株式	149,949	-	400.00%						149,949	599,799						
内部モデル手法	-	-	-						-	-						
合計	598,389	-	-						598,389	1,945,118						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
連結自己資本規制比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100.00%						-	-						

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	36,570	16,520	50.00%	27,364	-	-	21,597	48,961	24,480	-
	2.5年以上	56,074	29,239	70.00%	62,118	-	-	15,885	78,004	54,602	312
良（Good）	2.5年未満	49,815	25,647	70.00%	10,164	-	-	58,885	69,050	48,335	276
	2.5年以上	52,034	21,788	90.00%	50,658	-	-	17,717	68,376	61,538	547
可（Satisfactory）		14,953	542	115.00%	7,590	-	-	7,769	15,360	17,664	430
弱い（Weak）		677	-	250.00%	-	-	-	677	677	1,694	54
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		210,126	93,738	-	157,896	-	-	122,533	280,430	208,315	1,619
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	-	-	-						-	-
	2.5年以上	-	-	-						-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	-						-	-
	2.5年以上	-	-	-						-	-
可（Satisfactory）		-	-	-						-	-
弱い（Weak）		-	-	-						-	-
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	434,295	-	300.00%						434,295	1,302,887	
簡易手法－非上場株式	139,944	-	400.00%						139,944	559,776	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	574,239	-	-						574,239	1,862,663	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
連結自己資本規制比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100.00%						-	-	

(4) カウンターパーティ信用リスクに関する事項

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	248,785	347,694		1.4	884,891	551,314
2	期待エクスポージャー方式			4,140,389	1.4	5,876,141	1,130,000
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,053,071	323,133
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						2,004,448

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR 1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	185,064	455,417		1.4	944,749	528,040
2	期待エクスポージャー方式			3,703,878	1.4	5,289,039	1,025,458
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,248,226	187,773
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						1,741,272

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,315,168	735,817
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		189,370
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		546,446
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	884,891	347,373
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,200,059	1,083,190

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,900,233	857,553
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		526,600
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		330,953
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	944,749	333,629
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,844,982	1,191,183

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,867	-	-	-	-	-	-	-	2,867
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	9,684	192	-	17	-	-	9,894
11	法人等向け	-	-	-	-	-	7,664	-	-	7,664
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	2,867	-	9,684	192	-	7,681	-	-	20,425

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	369	-	73,344	115	-	6	-	-	73,835
3	国際決済銀行等向け	2	-	-	-	-	-	-	-	2
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	21	-	-	-	-	-	-	-	21
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	6,845	9	-	5	-	-	6,860
11	法人等向け	-	-	-	-	-	17,425	-	-	17,425
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	393	-	80,189	125	-	17,437	-	-	98,146

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,341,977	0.01%	0.1	31.77%	0.3	32,266	1.37%
2	0.15以上0.25未満	3,552	0.18%	100件未満	45.00%	0.5	862	24.28%
3	0.25以上0.50未満	16,642	0.27%	100件未満	45.00%	0.6	5,593	33.60%
4	0.50以上0.75未満	36	0.57%	100件未満	45.00%	1.0	20	56.30%
5	0.75以上2.50未満	6,646	0.95%	100件未満	45.00%	0.0	3,894	58.59%
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	795	27.14%	100件未満	45.00%	0.0	1,800	226.23%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,369,651	0.03%	0.1	31.92%	0.3	44,437	1.87%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,343,318	0.04%	0.3	22.30%	0.5	379,190	7.09%
2	0.15以上0.25未満	189,920	0.18%	100件未満	36.24%	1.0	53,614	28.23%
3	0.25以上0.50未満	173,984	0.31%	0.1	24.00%	1.0	42,774	24.58%
4	0.50以上0.75未満	54,088	0.57%	100件未満	15.81%	1.0	17,217	31.83%
5	0.75以上2.50未満	260,476	1.54%	100件未満	6.97%	0.7	33,062	12.69%
6	2.50以上10.00未満	110,595	7.30%	100件未満	6.83%	1.8	25,062	22.66%
7	10.00以上100.00未満	15,419	27.14%	100件未満	25.87%	1.3	21,910	142.09%
8	100.00 (デフォルト)	139	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	6,147,942	0.32%	0.7	21.81%	0.6	572,832	9.31%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,019,383	0.05%	4.9	34.93%	0.9	364,515	12.07%
2	0.15以上0.25未満	323,773	0.18%	0.5	44.50%	0.9	109,381	33.78%
3	0.25以上0.50未満	747,950	0.29%	0.4	20.79%	0.5	173,725	23.22%
4	0.50以上0.75未満	1,413,395	0.57%	0.2	7.45%	0.1	159,903	11.31%
5	0.75以上2.50未満	451,237	1.16%	0.3	24.76%	0.8	243,091	53.87%
6	2.50以上10.00未満	167,050	6.63%	0.2	21.96%	0.8	126,984	76.01%
7	10.00以上100.00未満	153,292	27.14%	1.6	22.70%	0.7	199,862	130.38%
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	6,276,083	1.12%	8.4	26.17%	0.7	1,377,463	21.94%
合計 (全てのポートフォリオ)		14,793,677	0.61%	9.4	25.28%	0.6	1,994,733	13.48%

2021年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,491,063	0.00%	0.1	44.39%	0.5	19,049	1.27%
2	0.15以上0.25未満	6,437	0.19%	100件未満	45.00%	0.9	1,854	28.80%
3	0.25以上0.50未満	14,850	0.30%	100件未満	45.00%	0.6	5,270	35.49%
4	0.50以上0.75未満	547	0.60%	100件未満	45.00%	0.0	314	57.55%
5	0.75以上2.50未満	33,771	0.89%	100件未満	45.00%	0.8	22,690	67.18%
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	4	29.00%	100件未満	45.00%	0.0	9	231.33%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,546,673	0.03%	0.1	44.41%	0.5	49,188	3.18%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,500,887	0.05%	0.3	26.50%	0.8	312,084	8.91%
2	0.15以上0.25未満	244,324	0.19%	100件未満	35.46%	1.3	72,576	29.70%
3	0.25以上0.50未満	161,558	0.34%	0.1	20.46%	1.0	30,967	19.16%
4	0.50以上0.75未満	131,205	0.60%	100件未満	9.65%	0.7	23,736	18.09%
5	0.75以上2.50未満	157,304	1.70%	100件未満	9.62%	0.9	30,421	19.33%
6	2.50以上10.00未満	138,729	4.69%	100件未満	7.36%	1.8	30,347	21.87%
7	10.00以上100.00未満	10,331	29.00%	100件未満	45.00%	0.9	25,797	249.70%
8	100.00 (デフォルト)	165	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	4,344,505	0.36%	0.8	25.09%	0.9	525,930	12.10%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,460,880	0.05%	5.1	35.90%	1.0	311,538	12.65%
2	0.15以上0.25未満	314,545	0.19%	0.6	44.96%	1.1	113,057	35.94%
3	0.25以上0.50未満	321,536	0.31%	0.4	43.92%	1.2	162,933	50.67%
4	0.50以上0.75未満	616,780	0.60%	0.2	8.13%	0.2	81,900	13.27%
5	0.75以上2.50未満	421,976	1.13%	0.3	19.12%	0.6	168,752	39.99%
6	2.50以上10.00未満	206,718	6.57%	0.3	19.21%	0.5	129,717	62.75%
7	10.00以上100.00未満	148,295	29.00%	1.4	19.32%	0.4	164,713	111.07%
8	100.00 (デフォルト)	1,958	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	4,492,690	1.56%	8.6	30.41%	0.8	1,132,614	25.21%
合計 (全てのポートフォリオ)		10,383,869	0.83%	9.6	30.27%	0.8	1,707,733	16.44%

(注)

ハ欄「取引相手方の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

CCR 5 : 担保の内訳

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	1,260,556	-	2,054,044	2,657,113	7,189,203
2	現金（外国通貨）	679	3,414,055	-	1,907,540	37,943,936	39,259,521
3	国内ソブリン債	172,750	308,836	1,108,222	66,121	7,069,665	5,529,092
4	その他ソブリン債	566,027	584,756	20,669	61,322	36,735,124	28,207,504
5	政府関係機関債	67	8,313	498	-	1,116,518	3,024,444
6	社債	142,822	211,729	7,276	32,086	3,557,147	12,846,767
7	株式	4,391	527,120	2,380	421,656	3,514,816	4,266,284
8	その他担保	-	18,995	-	-	3,464	49,980
9	合計	886,738	6,334,363	1,139,047	4,542,770	92,597,787	100,372,798

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR 5 : 担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	828,077	-	1,506,741	1,856,909	3,668,418
2	現金（外国通貨）	3,238	2,093,555	-	986,694	34,107,837	34,238,095
3	国内ソブリン債	68,940	163,305	542,757	65,450	4,004,856	1,992,833
4	その他ソブリン債	274,294	216,599	26,691	110,234	27,258,917	21,621,270
5	政府関係機関債	-	14,156	628	-	345,090	108,206
6	社債	45,214	101,078	7,245	19,094	8,526,461	22,798,775
7	株式	166,025	487,822	2,627	410,569	3,217,657	4,130,739
8	その他担保	705	13,058	-	-	3,871	22,800
9	合計	558,418	3,917,654	579,951	3,098,784	79,321,602	88,581,140

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	8,487,430	8,811,935
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	10,870,577	11,412,538
3	トータル・リターン・スワップ	1,466,948	467,745
4	クレジットオプション	34,012	63,773
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	20,858,969	20,755,993
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	196,251	20,905
8	マイナスの公正価値（負債）	△52,498	△171,606

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	7,048,918	7,037,006
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	9,904,873	10,825,939
3	トータル・リターン・スワップ	1,532,540	472,612
4	クレジットオプション	7,706	6,910
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	18,494,039	18,342,468
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	29,841	327,738
8	マイナスの公正価値（負債）	△340,403	△10,177

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2022年6月末）における信用リスク・アセットの額	1,178,689	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	△113,420
3		取引相手方の信用力	589
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	14,051
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	14
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	50,077
8		その他	—
9	当四半期末時点（2022年9月末）における信用リスク・アセットの額	1,130,000	

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2022年9月末

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		172,363
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	5,035,377	100,707
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,773,718	75,474
4	（ii）派生商品取引（上場）	845,575	16,911
5	（iii）レポ形式の取引	416,083	8,321
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	496,631	9,932
9	事前拋出された清算基金	155,782	61,723
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		222,475
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	138,960	102,881
13	（i）派生商品取引（上場以外）	70,915	63,371
14	（ii）派生商品取引（上場）	19,939	19,662
15	（iii）レポ形式の取引	48,105	19,847
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	90,934	90,908
19	事前拋出された清算基金	2,294	28,684
20	未拋出の清算基金	-	-

2021年9月末

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		126,377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	3,591,386	71,827
3	（i）派生商品取引（上場以外）	2,752,012	55,040
4	（ii）派生商品取引（上場）	445,738	8,914
5	（iii）レポ形式の取引	393,635	7,872
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	439,390	8,787
9	事前拋出された清算基金	153,784	45,761
10	未拋出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		214,843
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	153,516	126,053
13	（i）派生商品取引（上場以外）	47,630	47,630
14	（ii）派生商品取引（上場）	65,033	65,033
15	（iii）レポ形式の取引	40,852	13,389
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	66,426	66,402
19	事前拋出された清算基金	1,790	22,386
20	未拋出の清算基金	-	-

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	58,172	—	58,172	74,191	—	74,191
2	担保付住宅ローン	—	—	—	58,172	—	58,172	70,942	—	70,942
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,239	—	3,239
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	9	—	9
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	36,304	87	36,391
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	35,731	—	35,731
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	500	87	587
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	71	—	71
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	19,411	—	19,411	47,833	—	47,833
2	担保付住宅ローン	—	—	—	16,019	—	16,019	43,372	—	43,372
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	3,391	—	3,391	4,457	—	4,457
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	3	—	3
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	29,119	—	29,119
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	28,031	—	28,031
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	642	—	642
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	445	—	445
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC 3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(6) マーケット・リスクに関する事項

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR 1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2022年9月末	2021年9月末
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－	－
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－	－
3	外国為替リスクの額	－	－
4	コモディティ・リスクの額	－	－
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	－	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－	－
7	シナリオ法により算出した額	－	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	1,217,701	795,254
9	合計	1,217,701	795,254

MR 2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

MR 2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1a	前四半期末（2022年6月末）におけるリスク・アセット	728,132	1,823,257	1,999,360	152,121		4,702,872	
1b	前四半期末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	0.93	1.14	1.00	1.00		1.03	
1c	前四半期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	779,034	1,595,926	1,999,360	152,121		4,526,442	
2	当四半期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△612,494	1,040,962	△273,460	△1,618		153,388
3		モデルの更新又は変更	937,022	△12,655	△96,785	－		827,582
4		手法及び方針	－	－	－	－		－
5		買収及び売却	－	－	－	－		－
6		為替の変動	65,625	156,055	96,878	8,949		327,509
7		その他	－	－	－	－		－
8a		当四半期末（2022年9月末）の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,169,188	2,780,288	1,725,993	159,452		5,834,922
8b	当四半期末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	0.93	0.56	1.07	1.00		0.83	
8c	当四半期末におけるリスク・アセット	1,096,043	1,566,316	1,852,849	159,452		4,674,662	

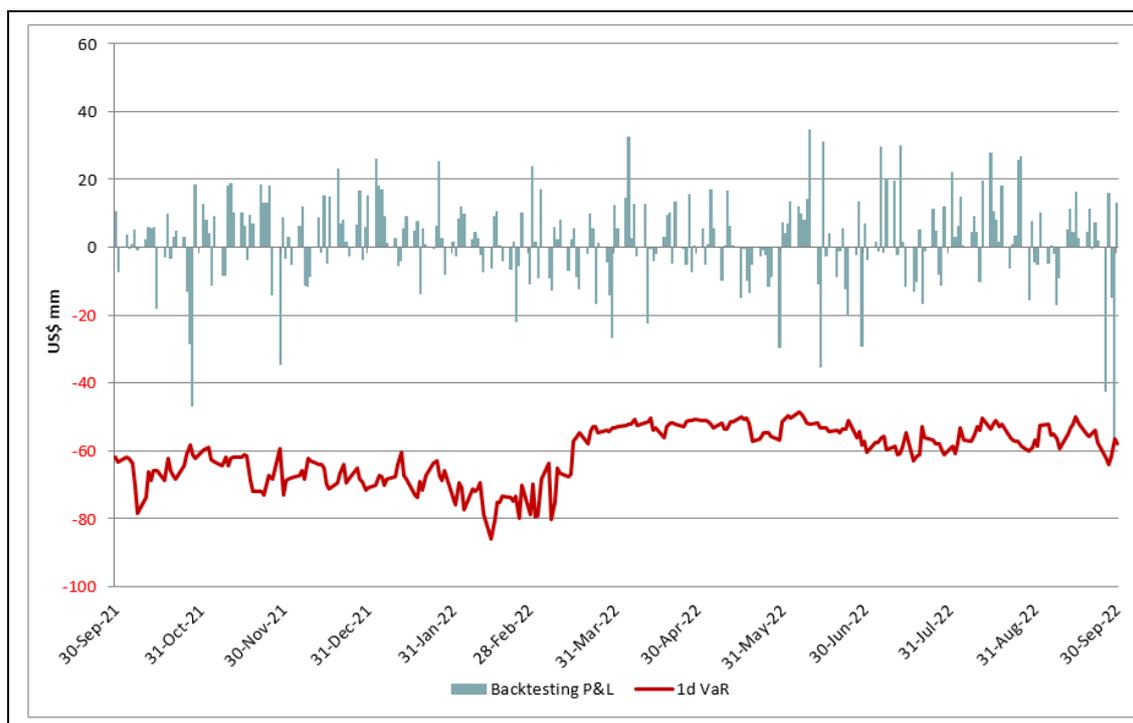
MR 3 : 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)

(単位 : 百万円)

MR 3 : 内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)			
項番		2022年9月末	2021年9月末
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	35,517	120,352
2	平均値	24,244	29,803
3	最小値	17,302	18,095
4	期末	31,178	40,745
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	74,141	53,332
6	平均値	44,987	23,051
7	最小値	23,950	15,111
8	期末	74,141	23,516
追加的リスクの額 (片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	169,984	141,521
10	平均値	149,576	114,684
11	最小値	140,160	107,258
12	期末	148,228	141,521
包括的リスクの額 (片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	13,826	9,869
14	平均値	12,236	8,809
15	最小値	9,999	8,349
16	期末	12,756	8,865
17	フロア (修正標準的方式)	12,756	8,865

MR 4 : 内部モデル方式のバック・テストの結果

直近250営業日分において、グループ・レベルでのバック・テスト超過は1度発生しました。



(7) 非トレーディング勘定における金利リスクに関する事項

① 金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）

第三の柱に関する告示の定めるパラレルシフト・シナリオに基づき推計される Δ EVEは、2022年9月期末において弊社グループのTier1の額の1%未満であるため、重要性が低いものと考えられることから、詳細数値の開示を省略しております。

② 金利ショックに対する金利収益の減少額として計測されるもの（ Δ NII）

野村の資産負債構成における Δ NIIは、非トレーディング勘定において貸出金と預金が重要な位置を占める商業銀行の一般的なビジネス・モデルにおける Δ NIIと比較して重要性が低く、かつ比較可能性に欠けるものであることから、開示は省略しております。

(8) マクロプラードレンス監督措置に関する事項

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円, %)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	37,566		
ルクセンブルク	0.50%	151,049		
スウェーデン	1.00%	2,104		
小計		190,720		
合計		6,136,387	0.01%	1,909,744

(注)

ロ欄の国又は地域ごとの信用リスク・アセットの額は、原則、最終リスクベースの国又は地域にもとづき算出しております。土地・建物等のその他資産並びに一部の事業法人向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては、記帳地を用いて算出しております。

第4章 自己資本調達手段に関する契約内容

1. 野村ホールディングス株式会社 普通株式 自己資本調達手段（普通株式）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3762600009
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	594,493百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	株主資本
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無

24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

2. 野村ホールディングス株式会社 第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AL69
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	150,000百万円
9	額面総額(5)	150,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2020年6月18日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2025年7月18日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2025年7月18日以降の各利払日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2025年7月18日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2020年6月19日から2025年7月18日まで： 年1.80パーセント 2025年7月18日の翌日以降： 6か月物ユーロ円LIBOR + 1.84パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性的手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

3. 野村ホールディングス株式会社 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AM68
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	224,900百万円
9	額面総額(5)	225,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2021年6月15日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2026年7月15日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2026年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2026年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2021年6月16日から2026年7月15日まで： 年1.30パーセント 2026年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.388パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

4. 野村ホールディングス株式会社 第2回無担保社債（劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AAB8
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	野村ホールディングス株式会社第2回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	-
9	額面総額(5)	39,500百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2010年11月26日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年11月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定
18	配当率又は利率(12)	年2.649パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無

23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	一般債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	有
37	非充足資本等要件の内容(25)	実質破綻認定時損失吸収条項

5. 非支配株主持分

自己資本調達手段（非支配株主持分）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社杉村倉庫、Nomura Asset Management Taiwan Ltd. 他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法、香港法 他
3 a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	2,299百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	非支配株主持分
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無

24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性的手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第2回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2025年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260AK94	ISIN:US65535HAP47	ISIN:US65535HAQ20
3	準拠法	日本法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 40,000	USD 1,500	USD 1,500
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年9月3日	2020年1月16日	2020年1月16日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2024年9月3日	2025年1月16日	2030年1月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.29%	2.648%	3.103%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2025年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2026年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAR03	ISIN:US65535HAS85	ISIN:US65535HAW97
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,500	USD 1,000	USD 1,250
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2020年7月13日	2020年7月13日	2021年7月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年7月16日	2030年7月16日	2026年7月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	1.851%	2.679%	1.653%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2031年償還）	野村ホールディングス株式会社第3回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN: US65535HAY53	ISIN: US65535HAX70	ISIN: JP376260AM92
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,000	USD 1,000	JPY 120,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2021年7月12日	2021年7月12日	2021年9月6日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年7月14日	2031年7月14日	2026年9月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.172%	2.608%	0.28%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2032年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAZ29	ISIN: US65535HBB42	ISIN: US65535HBA68
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,250	USD 500	USD 750
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年1月11日	2022年1月11日	2022年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年1月22日	2029年1月22日	2032年1月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.329%	2.71%	2.999%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2025年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBE80	ISIN: US65535HBF55	ISIN: US65535HBC25
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 800	USD 500	USD 600
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年7月6日	2022年7月6日	2022年7月6日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年7月3日	2027年7月6日	2029年7月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	5.099%	5.386%	5.605%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第4回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社第5回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社第6回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260AN91	ISIN:JP376260BN90	ISIN:JP376260CN99
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 42,500	JPY 16,500	JPY 4,500
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年9月5日	2022年9月5日	2022年9月5日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年9月5日	2027年9月3日	2032年9月3日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.6%	0.75%	0.9%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 210	USD 45	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2018年8月2日	2018年9月26日	2018年9月28日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年8月4日	2025年9月26日	2025年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2019年11月4日、全額	2019年12月26日、全額	2019年12月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	JPY 2,000	USD 180
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2018年10月23日	2018年10月31日	2018年11月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2023年10月23日	2023年10月31日	2023年11月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年1月23日、全額	2020年1月31日、全額	2020年2月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 50	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2018年11月30日	2018年12月21日	2019年1月7日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2025年11月28日	2025年12月22日	2029年1月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年2月28日、全額	2020年3月23日、全額	2020年4月7日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 45	USD 18	USD 20
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年1月11日	2019年1月11日	2019年1月28日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2024年1月11日	2026年1月13日	2026年1月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年4月13日、全額	2020年4月13日、全額	2020年4月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 40	JPY 5,000	USD 28
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年1月31日	2019年2月12日	2019年2月22日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2024年1月31日	2029年2月12日	2026年2月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年4月30日、全額	2020年5月12日、全額	2020年5月22日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 40	USD 55	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年2月28日	2019年3月15日	2019年3月27日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2024年2月28日	2024年3月15日	2029年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年5月28日、全額	2020年6月15日、全額	2020年6月29日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 82	USD 100	USD 46
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年3月29日	2019年3月29日	2019年6月28日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2026年3月31日	2029年3月29日	2024年6月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年6月30日、全額	2020年6月29日、全額	2020年9月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 30	USD 46
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年7月12日	2019年11月15日	2020年3月27日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2026年7月15日	2026年11月16日	2025年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年7月15日、全額	2021年2月15日、全額	2021年6月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 47	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2020年9月24日	2020年9月28日	2021年3月26日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年9月24日	2025年9月29日	2028年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2022年3月24日、全額	2021年12月28日、全額	2022年6月26日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 83	JPY 5,000	USD 30
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2021年5月27日	2022年3月25日	2022年3月25日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年5月31日	2032年3月25日	2032年3月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2022年8月31日、全額	2023年6月25日、全額	2023年6月25日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	固定	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	USD 70	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年3月31日	2022年5月18日	2022年9月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月31日	2032年5月18日	2027年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2023年6月30日、全額	2023年8月18日、全額	2023年12月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性の手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

(注)

配当率又は利率を一般に公表していない円建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、0.362%(小数点第4位四捨五入)です。
配当率又は利率を一般に公表していないドル建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、4.889%(小数点第4位四捨五入)です。
LIBOR (London Interbank Offered Rate) の公表停止に伴いSOFR (Secured Overnight Financing Rate) を参照する場合は、基準日時点のO/Nの金利を用いて算出しております。

第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年9月末	2022年6月末	2021年9月末	
オン・バランス資産の額(1)						
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	26,681,491	25,801,599	23,646,912	
	1 a	1	連結貸借対照表における総資産の額	50,093,517	47,687,892	41,144,819
	1 b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)(注1)	314,408	296,124	230,056
	1 c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子法人の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—	—
	1 d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	23,097,617	21,590,168	17,267,850
2		7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	142,701	140,658	125,961
3			オン・バランス資産の額(イ)	26,538,790	25,660,941	23,520,951
デリバティブ取引等に関する額(2)						
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	3,427,301	3,384,771	1,925,844
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	5,069,839	5,215,895	4,564,717
6			連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	2,025,580	1,999,986	1,157,604
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	2,091,403	2,079,267	1,195,226
8			清算会員である最終指定親会社等が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)			
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	20,769,703	19,045,899	18,046,879
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	19,317,351	17,684,427	17,035,959
11	4		デリバティブ取引等に関する額(ロ)	9,883,670	9,882,856	7,463,859

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年9月末	2022年6月末	2021年9月末
レポ取引等に関する額(3)					
12		レポ取引等に関する資産の額	43,244,813	41,601,560	36,349,602
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	22,404,113	22,404,113	20,418,176
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リ スクのエクスポージャーの額	1,447,686	1,343,791	1,539,739
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	22,288,385	20,541,238	17,471,165
オフ・バランス取引に関する額(4)					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,066,652	2,932,626	3,184,239
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャー の額への変換調整の額 (△)	1,199,872	1,113,931	1,198,348
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,866,779	1,818,694	1,985,890
連結レバレッジ比率(5)					
20		資本の額 (ホ)	3,282,893	3,198,067	2,979,328
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	60,577,625	57,903,731	50,441,867
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.41%	5.52%	5.90%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)					
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	60,577,625	57,903,731	50,441,867
		日本銀行に対する預け金の額	1,438,462	1,215,388	2,201,732
		日本銀行に対する預け金を算入する 場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	62,016,088	59,119,119	52,643,600
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連 結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.29%	5.40%	5.65%

(注)

「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示13号)第3条第3項に基づき、連結保険子法人等について、連結レバレッジ比率算出において、非連結子会社としての取り扱いをしております。

第 7 章

TLAC規制

(単位：百万円、%)

TLAC 1 : TLACの構成			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ
		2022年9月末	2021年9月末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である野村証券、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス又はNomura Europe Holdings PLCに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である野村ホールディングスが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier 1 資本の額 (イ)	2,906,132	2,602,705
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier 1 資本の額 (ロ)	376,761	376,622
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier 1 資本の額 (ハ)	-	-
4	その他のその他Tier 1 資本に係る調整項目 (ニ)	1,861	-
5	外部TLAC適格のその他Tier 1 資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ)) (ホ)	374,900	376,622
6	TLAC調整項目適用前のTier 2 資本の額 (ヘ)	437	4,331
7	残存期間が1年以上5年以下のTier 2 資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額 (ト)	-	-
8	子会社発行のTLAC非適格Tier 2 資本の額 (チ)	-	-
9	その他のTier 2 資本に係る調整項目 (リ)	437	3,950
10	外部TLAC適格のTier 2 資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ)) (ヌ)	-	381
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ)) (ル)	3,281,032	2,979,710
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額 (ヲ)	2,377,377	1,420,153
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額 (ワ)	429,245	367,579
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ)) (カ)	2,806,623	1,787,733
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目) (4)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ)) (ヨ)	6,087,655	4,767,443
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー (タ)	-	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額 (レ)	64	501
21	その他調整項目 (ソ)	-	-

(単位：百万円、%)

国際様式 の該 当番号	項目	イ	ロ
		2022年9月末	2021年9月末
22	外部TLACの額（調整後）（(ヨ) - (タ) - (レ) - (ソ)）（ツ）	6,087,591	4,766,941
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額（ネ）	17,169,832	14,703,195
24	総エクスポージャーの額（ナ）	60,577,625	50,441,867
外部TLAC比率及び資本バッファ（6）			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率（(ツ) / (ネ)）	35.45%	32.42%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	32.44%	29.40%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率（(ツ) / (ナ)）	10.04%	9.45%
27	連結資本バッファ比率	11.12%	12.29%
28	最低連結資本バッファ比率	3.01%	3.02%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.02%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額（ナ）	60,577,625	50,441,867
	日本銀行に対する預け金の額	1,438,462	2,201,732
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ナ'）	62,016,088	52,643,600
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率（(ツ) / (ナ'））	9.81%	9.05%

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村証券（単体）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106	
6	うち内部TLAC適格のもの	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106	
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	170,000	-	-	-	170,000
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-
9		5年以上10年未満	-	-	300,000	-	-	-	300,000
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	548,106	-	-	-	-	-	548,106

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
野村証券（単体）								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1 最劣後		2		3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
6	うち内部TLAC適格のもの	548,106	-	470,000	-	-	-	1,018,106
7	残存 期間	1年以上2年未満		-	-	-	-	-
8		2年以上5年未満		-	-	170,000	-	170,000
9		5年以上10年未満		-	-	300,000	-	300,000
10		10年以上（永久債を除く）		-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）		548,106	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	－	298,902	－	－	－	652,402	
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	－	298,902	－	－	－	652,402	
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	－	298,902	－	－	－	652,402	
7	残存 期間	1年以上2年未満	－	－	223,045	－	－	－	223,045
8		2年以上5年未満	－	－	－	－	－	－	－
9		5年以上10年未満	－	－	75,857	－	－	－	75,857
10		10年以上（永久債を除く）	－	－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）	353,500	－	－	－	－	－	353,500

2021年9月末

(単位：百万円)

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	－	249,467	－	－	－	602,967
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	－	249,467	－	－	－	602,967
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	－	249,467	－	－	－	602,967
7	残存 期間	1年以上2年未満		－	－	－	－	－
8		2年以上5年未満		－	－	190,741	－	190,741
9		5年以上10年未満		－	－	58,726	－	58,726
10		10年以上（永久債を除く）		－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）		353,500	－	－	－	－

2022年9月末

(単位：百万円)

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
Nomura Europe Holdings PLC（サブ連結）									
国際様式 の該 当番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	491,050	-	312,098	-	173,388	-	976,537	
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	491,050	-	312,098	-	173,388	-	976,537	
6	うち内部TLAC適格のもの	491,050	-	312,098	-	173,388	-	976,537	
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	173,388	-	173,388	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	
9		5年以上10年未満	491,050	-	312,098	-	-	-	803,149
10		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）	491,050	-	-	-	-	-	491,050

TLAC 2 : 内部TLAC等の債権者順位 (主要子会社別)									
Nomura Europe Holdings PLC (サブ連結)									
国際様式 の該 当番号	項目	債務者順位						合計	
		1 最劣後		2		3 最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	380,157	-	241,617	-	-	-	621,774	
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) (イ) - (ロ)	380,157	-	241,617	-	-	-	621,774	
6	うち内部TLAC適格のもの	380,157	-	241,617	-	-	-	621,774	
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	
9		5年以上10年未満	-	-	241,617	-	-	-	241,617
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	380,157	-	-	-	-	-	380,157

2022年9月末

(単位：百万円)

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）										
Nomura International PLC（単体）										
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リ スク削減手法勘案後）（イ）	472,295	-	182,057	-	354,000	-	-	-	1,008,353
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債 務控除後） （（イ）－（ロ））	472,295	-	182,057	-	354,000	-	-	-	1,008,353
6	うち内部TLAC適格のもの	472,295	-	182,057	-	354,000	-	-	-	1,008,353
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	354,000	-	-	-	354,000
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
9		5年以上10年未満	-	-	182,057	-	-	-	-	182,057
10		10年以上 （永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの （永久債を含む）	472,295	-	-	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）										
Nomura International PLC（単体）										
国際様式 の該 当番号	項目	債務者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リ スク削減手法勘案後）（イ）	365,637	-	140,943	-	117,453	-	-	-	624,033
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債 務控除後） （（イ）－（ロ））	365,637	-	140,943	-	117,453	-	-	-	624,033
6	うち内部TLAC適格のもの	365,637	-	140,943	-	117,453	-	-	-	624,033
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	117,453	-	-	-	117,453
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
9		5年以上10年未満	-	-	140,943	-	-	-	-	140,943
10		10年以上 （永久債を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの （永久債を含む）	365,637	-	-	-	-	-	-	-

(注)

Nomura Europe Holdings PLCおよびNomura International PLCは、イングランド銀行が適用するMREL規制（Minimum Requirement for Own Funds and Eligible Liabilities）のもと内部MRELを維持することが求められており、その額は「Tier2資本調達手段」及び「長期劣後債務・短期劣後債務」に含まれています。

2022年9月末

(単位：百万円)

TLAC 3 : 外部TLAC等の債権者順位							
野村ホールディングス (単体)		債務者順位				合計	
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	1,154,169	374,900	-	4,090,048	5,619,117	
3	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	27,575	27,575	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	1,154,169	374,900	-	4,062,472	5,591,542	
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	374,900	-	2,377,377	3,906,446	
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	107,844	107,844
7		2年以上5年未満	-	-	-	1,272,124	1,272,124
8		5年以上10年未満	-	-	-	997,408	997,408
9		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-
10		満期がないもの (永久債を含む)	1,154,169	374,900	-	-	1,529,069

2021年9月末

(単位：百万円)

TLAC 3：外部TLAC等の債権者順位						
野村ホールディングス（単体）		債務者順位				合計
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債	
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	1,154,169	375,000	3,950	3,066,684	4,599,803
3	うち除外債務（ロ）	-	-	-	16,909	16,909
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	1,154,169	375,000	3,950	3,049,774	4,582,893
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	375,000	-	1,420,153	2,949,322
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	102,237	102,237
7		2年以上5年未満	-	-	766,726	766,726
8		5年以上10年未満	-	-	551,189	551,189
9		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-
10		満期がないもの（永久債を含む）	1,154,169	375,000	-	-

(注)

- 1 Tier2資本調達手段には、適格旧Tier2資本調達手段を含みます。
- 2 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
- 3 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

第2部 連結流動性規制に関する開示 (流動性に係る経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が流動性に係る経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成27年金融庁告示第9号）に基づき行う開示

第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期 (2023年3月期 第2 四半期)		前最終指定親会社四半期 (2023年3月期 第1 四半期)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	5,893,472		5,629,781	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	640,340	116,364	593,636	104,846
3	うち、安定預金の額	—	—	—	—
4	うち、準安定預金の額	640,340	116,364	593,636	104,846
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,635,123	2,330,275	2,462,391	2,167,734
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達 に係る資金の額	1,911,046	1,606,198	1,854,399	1,559,742
8	うち、負債性有価証券の額	724,077	724,077	607,992	607,992
9	有担保資金調達等に係る資金流出額			2,871,568	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与 信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,682,924	2,225,102	2,594,413	2,184,573
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,026,970	2,026,970	1,998,621	2,000,076
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金 流出額	655,954	198,132	595,792	184,497
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,912,339	822,079	4,054,090	835,137
15	偶発事象に係る資金流出額	681,804	308,896	620,120	282,661
16	資金流出合計額	9,109,105		8,446,519	
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	34,753,117	2,695,840	33,246,613	2,531,301
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,855,838	1,711,044	1,415,001	1,306,932
19	その他資金流入額	4,395,809	1,657,385	4,246,746	1,616,457
20	資金流入合計額	41,004,765	6,064,269	38,908,360	5,454,690
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	5,893,472		5,629,781	
22	純資金流出額	3,044,837		2,991,829	
23	連結流動性カバレッジ比率	194.8%		189.4%	
24	平均値計算用データ数	62		61	

第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均適格流動資産の合計額は前四半期比2,636億91百万円増の5兆8,934億72百万円となりました。有担保資金調達等に係る資金流出額が同4,348億21百万円増の3兆3,063億89百万円、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同1,625億41百万円増の2兆3,302億75百万円、貸付金等の回収に係る資金流入額が同4,041億12百万円増の1兆7,110億44百万円、有担保資金運用等に係る資金流入額が同1,645億39百万円増の2兆6,958億40百万円、純資金流出額は同530億8百万円増の3兆448億37百万円となりました。

この結果、流動性カバレッジ比率の第2四半期連結会計期間の日次平均は194.8%となりました。

会社グループの連結流動性カバレッジ比率が変動する主な要因としては、顧客との有価証券売買および貸借取引に伴うトレーディング在庫の変動、無担保および有担保資金調達・運用等による資金流出入金額の変化等が挙げられます。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低要求水準を十分に上回っております。

また、会社グループでは、連結流動性カバレッジ比率に関するリスク・アペタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準であることを日次で確認しております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の内容について著しい変動はありませんでした。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

該当する重要な事項はございません。

第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当最終指定親会社四半期末 (2022年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2022年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	3,536,691	-	-	-	3,536,691	3,427,828	-	-	-	3,427,828
2	うち、普通株式等 Tier1資本、その他 Tier1資本及び Tier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,536,691	-	-	-	3,536,691	3,427,828	-	-	-	3,427,828
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	226,193	236,430	113,283	13,854	532,168	249,632	208,381	104,674	13,781	520,200
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	226,193	236,430	113,283	13,854	532,168	249,632	208,381	104,674	13,781	520,200
7	ホールセール資金調達	3,448,400	16,587,426	1,086,569	9,911,480	11,461,934	3,108,383	16,130,574	889,686	9,393,916	10,803,551
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,448,400	16,587,426	1,086,569	9,911,480	11,461,934	3,108,383	16,130,574	889,686	9,393,916	10,803,551
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	9,654,931	3,198,191	73,065	365,271	206,071	9,546,686	2,953,153	40,859	192,953	273,025
12	うち、デリバティブ負債の額				260,060						-
13	うち、上記に含まれない負債の額	9,654,931	3,198,191	73,065	105,211	206,071	9,546,686	2,953,153	40,859	192,953	273,025
14	利用可能安定調達額合計					15,736,865					15,024,604
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額					1,540,851					1,450,902
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	204,280	9,753	-	-	107,017	94,580	7,425	-	-	51,002
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	2,873,517	21,438,078	1,886,659	4,821,064	8,800,473	2,661,246	20,277,758	1,527,818	4,518,624	8,310,574
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	129	13,324,876	47,673	50,580	290,432	121	11,462,527	65,704	57,177	221,837
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,209,091	6,285,363	872,252	2,194,115	3,833,485	1,004,705	6,575,453	654,235	1,945,666	3,532,804
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	116,547	1,665,884	336,055	828,713	1,397,610	117,697	2,018,883	272,452	757,459	1,289,087
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,439	-	36,792	23,915	-	805	1,267	31,672	20,587
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	1,547,749	161,955	630,678	1,747,657	3,278,947	1,538,721	220,895	535,428	1,758,322	3,266,846
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番		当最終指定親会社四半期末 (2022年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2022年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
26	その他の資産等	497,137	406,359	-	3,178,770	3,341,905	487,940	584,227	-	2,959,744	3,140,529
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				2,226,675	1,892,674				2,047,704	1,740,548
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				104,131	104,131
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				242,635	242,635				210,634	210,634
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	497,137	406,359	-	709,459	1,206,596	487,940	584,227	-	597,275	1,085,216
32	オフ・バランス取引				1,297,887	252,953				1,267,721	230,809
33	所要安定調達額合計					14,043,200					13,183,816
34	連結安定調達比率					112.0%					113.9%

第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期末の利用可能安定調達額合計は前四半期比7,122億61百万円増の15兆7,368億65百万円、所要安定調達額合計は同8,593億84百万円増の14兆432億円となりました。ホールセール資金調達における利用可能安定調達額が同6,583億83百万円増の11兆4,619億34百万円、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額における所要安定調達額が同4,899億円増の8兆8,004億73百万円、その他の資産等における所要安定調達額が同2,013億76百万円増の3兆3,419億5百万円となりました。

この結果、会社グループの第2四半期連結会計期末における連結安定調達比率は、112.0%となりました。

会社グループの連結安定調達比率が変動する主な要因としては、無担保・有担保資金調達、顧客との有価証券売買取引に伴うトレーディング在庫、無担保貸出・有担保資金運用及びデリバティブ取引等におけるバランスシートの変化が挙げられます。

2. 連結流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」の適用

会社グループの連結安定調達比率において適用対象となるものはございません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項

会社グループの第2四半期末の連結安定調達比率は法令上の最低要求水準を上回っており、会社グループの営業活動に伴って保有しているトレーディング在庫等の資産に対して、適切な安定調達を維持しております。

また、会社グループでは連結安定調達比率に関するリスク・アペタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準を維持するよう運営を行っております。

第3部 開示方針

「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、開示情報の信頼性を維持・確保することを目的として、「最終指定親会社の経営の健全性の状況に係る開示方針」（以下、「当開示方針」といいます。）を定め、経営会議にて承認を得ております。

当開示方針に従い、情報開示委員会及びCFOは、本開示が、作成部署により定められた手続きに従って適切に作成されていることを確認しております。本開示はCFOによる承認後、公衆の縦覧に供するとともに、経営会議に報告されます。また、手続きの有効性については、定期的にインターナル・オーディット部門の内部監査を受けております。

